

みなし共同事業に関する明細書

管理番号

111112222233333

特殊関係者を有する者	名称	○○株式会社					
	所在地	港区※※1-1-1					
市内の主たる事業所	事業所名	横浜支店					
	所在地	西区※※2-2-2 ☆ビル					
事業年度		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
市内全事業所合計の		事業所床面積	非課税床面積	判定対象床面積 ①	従業者	非課税従業者	判定対象従業者 ②
		A m ²	B m ²	A-B m ²	A 人	B 人	A-B 人
		258.75	0.00	258.75	10	0	10
みなし共同事業に係る事業所	ビル名等	横浜支店					
	所在地	西区※※2-2-2 ☆ビル					
特殊関係者(みなし共同事業者) 特殊関係者を有する者の事業年度末日現在の状況							
名称	事業所床面積	非課税床面積	判定対象床面積	従業者数	非課税従業者	判定対象従業者	
所在地							
判定の基礎となった事実							
●●株式会社	A m ² 202.81	B m ² 0.00	A-B m ² 202.81	A 人 78	B 人 0	A-B 人 78	
西区※※2-2-2 ☆ビル							
地方税法施行令 第56条の21 第6号(同族会社)							
株式会社○○	398.04	0.00	398.04	18	5	13	
中区※※3-3-3 ■タワー							
地方税法施行令 第56条の21 第7号(間接同族)							
小計	600.85	0.00	③ 600.85	96	5	④ 91	
免税点の判定	事業所床面積 ①+③	859.60 m ²		従業者数 ②+④	101	人	
備考	上記に記載する特殊関係者との合算による免税点判定結果。 例の場合、従業者割がみなし共同事業の対象となり課税。						